

# オセアニアにおける日本人移民の歴史と実態

——ニューカレドニア移民を中心に——

石川友紀

## はじめに

日本は1994年（平成6）以降海外（外国）へ移民を送り出さなくなった。それから数えても14年余が過ぎ、わが国は逆に移民の受け入れ国になりつつある。かつて、20世紀は「移民の世紀」と称されるほど世界的には旧大陸から新大陸や太平洋の島々へ数多くの移民が出て行ったが、日本もその一翼を担っていた、という事実は若い世代にはあまり知られていない。

今年（2008年）は日本出移民の開始を1868年（明治元）のハワイ移民とすると140周年、その後継続して多数の移民を送り出すようになった1885年（明治18）のハワイ官約移民を基準にすると123周年を迎えることになる。ここに、120年余に及ぶ日本人移民の歴史を振り返ることは、現在日本への外国人移民労働者が流入してきている状況に鑑み、重要な研究分野のひとつと考える。

外務省の移民統計によると、第二次世界大戦前日本から海外へ送り出された移民の数は、1868年（明治元）から1941年（昭和16）までの74年間に77万6,304人、1899年（明治32）から1941年までの43年間に65万5,661人であった。日本移民の渡航先国や地域についてみると、その大部分が南北アメリカ大陸と東南アジアであり、本報告で取り上げるオセアニアは非常に少ない地域であった。

オセアニアは大洋州とも称され、広義にはインドネシアその他の東南アジアの島嶼も含まれるが、通常は世界一の太平洋地域に広がるオーストラリア、ニュージーランド、ミクロネシア、メラネシア、ポリネシアの地域を指す概念である。本稿では未開拓な分野であるこのオセアニアにおける日本人移民の歴史と実態を、基礎研究と位置づけ、日本出移民史の空白部分を埋めたいと考える。

## 1. オセアニアにおける日本人移民の歴史と実態

表1は第二次世界大戦前の1899年（明治32）から1941年（昭和16）までの43年間のオセアニアにおける年次別国・島嶼別日本人移民数である。資料の出所は外務省の移住統計であり、戦前の日本の国別移住者数のうち、オセアニアの地域は「南方方面の部」としての記載があり、この4か国・島嶼以外にフィリピン群島・グアム島やその他の南洋群島も含まれている。本稿では単独で統計が掲載されているオーストラリア、ニュージーランド、ニューカレドニア島、フィジー島、タヒチ島の5地域について分析・考察をし記述を進めることにする。

表1の43年間にわたるオセアニアにおける国・島嶼別にみると、日本人移民数の首位はニュ

表1. オセアニアにおける年次別国・島嶼別日本人移民数(1899～1941年)

[単位:人]

年次	オーストラリア	ニュージーランド	ニューカレドニア島	フィジー島	タヒチ島
1899(明治32)年	14				
1900(明治33)年	21		998		
1901(明治34)年	295		134		
1902(明治35)年	155		1		
1903(明治36)年	28		0		
1904(明治37)年	118		0		
1905(明治38)年	27	40	612		
1906(明治39)年	2	23	0		
1907(明治40)年	5	9	0		
1908(明治41)年	9	351	0		
1909(明治42)年	9	18	0		
1910(明治43)年	8	181	1,015		137
1911(明治44)年	6	0	342		223
1912(明治45)年	6	130	0		0
1913(大正2)年	17	62	583	2	30
1914(大正3)年	19	77	1,163	4	99
1915(大正4)年	20	22	4	2	2
1916(大正5)年	20	6	2	4	0
1917(大正6)年	29	53	0	29	0
1918(大正7)年	41	18	0	4	0
1919(大正8)年	140	52	111	7	31
1920(大正9)年	105	0	1	3	0
1921(大正10)年	99	3	1	2	0
1922(大正11)年	228	0	0	1	0
1923(大正12)年	54	0	0	6	0
1924(大正13)年	112	0	0	0	0
1925(大正14)年	250	0	0	1	0
1926(大正15)年	139	0	9	3	0
1927(昭和2)年	129	0	3	4	0
1928(昭和3)年	270	0	5	9	0
1929(昭和4)年	277	0	17	4	0
1930(昭和5)年	75	0	30	0	14
1931(昭和6)年	34	0	18	1	0
1932(昭和7)年	92	1	6	2	1
1933(昭和8)年	59	0	2	0	4
1934(昭和9)年	105	0	4	1	0
1935(昭和10)年	92	0	0	0	0
1936(昭和11)年	223	0	0	1	0
1937(昭和12)年	222	0	2	0	0
1938(昭和13)年	96	0	15	1	0
1939(昭和14)年	78	0	1	0	0
1940(昭和15)年	44	0	5	0	0
1941(昭和16)年	1	0	0	0	0
合計	3,773	1,046	5,074	91	541

[注] 資料の出所:国際協力事業団(1993)『海外移住統計』平成5年10月、「6. 戦前の国別移住者数」126～127ページ。(石川友紀作成)

ーカレドニア島の5,074人であり、第2位はオーストラリアの3,773人である。以下、第3位はニュージーランドの1,046人、第4位はタヒチ島の541人、第5位はフィジー島の91人となっている。また、年次を通して概観すると、オーストラリアとニューカレドニア島が明治期と大正期に数多く移民が出て行ったことが判明する。

表2は第二次世界大戦前1935年（昭和10）現在のオセアニア州における国・地域別在留日本人

表2. オセアニア州における国・地域別在留日本人数（1935年）

[単位：人]

国・地域		在留日本人数	在留地内訳	
オーストラリア	ニューサウスウェルス州	795	シドニー	
	ヴィクトリア州	125	メルボルン	116
			ジーロン	9
	クインズランド州	725	木曜島	355
			ケアンズ	56
			ブリスベーン	95
			タウンズヴィル, ロックハムトン, 其ノ他	219
	北オーストラリア州	128	ダウイン	
	西オーストラリア州	290	ブルーム	222
			ジェラルトン, カナーボン, パース, コサック, オンスロー	68
計	2,063			
ニュージーランド	5	オークランド		
ニューギニア	199	ラヴァウル	12	
		マダン, マヌシ島, ナマタナイ島	187	
ニューカレドニア島	1,034	ヌメア	408	
		チョー	107	
		コネ	90	
		ヴォ	63	
		バグメン	63	
		ネウエ, サンルイス, 其ノ他	303	
ニューヘブリデス島	68	ポールヴィラ		
マカテア島（タヒチ島）	25			
サモア島	4	バゴバゴ		
ソロモン諸島	20	タラセア, キエタ, ツラギ		
グアム島	60			
ハワイ	オアフ島	59,679	ホノルル	41,723
			其ノ他	17,956
	ハワイ島	23,589		
	カウアイ島	10,214		
	マウイ島	14,937		
	モロカイ島	839		
	ラナイ島	775		
	ミッドウェイ島	7		
計	110,040			
合計	113,518			

[注] 資料の出所：外務省調査部（1936）『昭和十年在外本邦人調査報告』「1. 在外内地人」15ページ。（石川友紀作成）

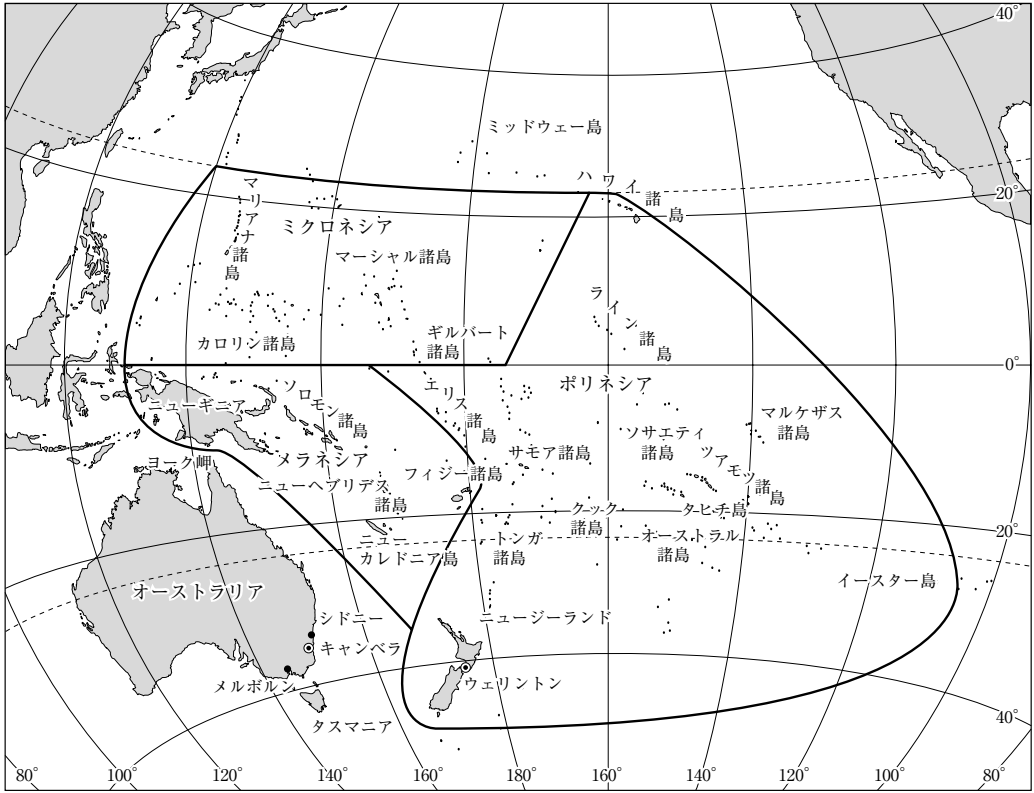


図1 オセアニアの地域区分

(出典：石川栄吉編著『オセアニア世界の伝統と変貌』(山川出版社, 1987年) 7頁をもとに飯塚隆藤作成)

人数である。同表のハワイについては、地域としては図1にみられるように、確かにオセアニアに属しているが、移民統計ではアメリカ合衆国に含まれる場合が多い。

表2のオセアニア州における在留日本人数を国・地域別にみると、首位はハワイの11万0,040人であり、これは全体(11万3,518人)の96.9%をも占め圧倒的に多かった。第2位はオーストラリアの2,063人で全体の1.8%、第3位はニューカレドニア島の1,034人で0.9%を占めた。以下、在留日本人数が200人未満となり、第4位はニューギニアの199人、第5位はニューヘブリデス島の68人、第6位はグアム島の60人であった。このほか、オセアニア州には少数ながら、在留日本人がマカテア島(タヒチ島)に25人、ソロモン諸島に20人、ニューゼーランドに5人、サモア島に4人みられた。

表3は小川平作成によるオーストラリアにおける木曜島とブルームの日本人移民死亡者数で、左側の統計が和歌山県町村別死亡者数、右側が他府県別死亡者数である。原資料はオーストラリア国立キャンベラ大学シソング教授提供により、日本人墓地図・死亡者名簿等より1885年(明治18)から1971年(昭和46)までの87年間分を小川がまとめたものである。

日本人全体を表3の左側の総計で見ると、日本人死亡者数は木曜島で561人、ブルームで977人、合計1,538人にもなっていることが判明する。その内訳をみると、木曜島における死亡者数は、和歌山県出身者198人、他府県出身者が56人、不明分が307人であった。また、ブルーム

表3. オーストラリアにおける木曜島とブルームの日本人移民死亡者数  
和歌山県町村別死亡者数

町 村 名	和歌山県町村別死亡者数			他府県別死亡者数			
	木曜島 人	ブルーム 人	合 計 人	府 県 名	木曜島 人	ブルーム 人	合 計 人
潮岬村上野	60	33	93	熊 本	4	35	39
潮岬村出雲	8	9	17	長 崎	8	56	64
大 島	3	28	31	鹿 児 島	1	34	35
串 本	20	49	69	宮 崎		3	3
有 田	2	11	13	大 分		3	3
田 並	20	17	37	佐 賀		3	3
和 深	2	10	12	福 岡		21	21
す さ み	7	10	17	沖 縄	4		4
日 置	1	1	2	山 口	2	15	17
江 住		2	2	山 岡	3	34	37
古 座	3	18	21	岡 山		5	5
高 池	3		3	鳥 根		4	4
明 神		9	9	鳥 取		2	2
下 里		3	3	兵 庫		6	6
太 地	2	59	61	京 都		3	3
宇 久 井	18	3	21	大 阪	2	3	5
三 輪 崎	31	63	94	奈 良	0	1	1
西 向	9	17	26	滋 賀		8	8
勝 浦	4	7	11	徳 島	1	4	5
新 宮		20	20	高 知	1	2	2
田 辺		1	1	愛 媛	24	76	100
和歌山市	5	29	34	香 川		2	2
和歌山県計	198	399	597	三 重	5	15	20
他 府 県	56	394	450	愛 知		5	5
不 明 分	307	184	491	静 岡		6	6
総 計	561	977	1,538	岐 阜		0	0
				長 野		3	3
				山 梨		0	0
				福 井		2	2
				石 川		3	3
				富 山		1	1
				神 奈 川		10	10
				東 京		10	10
				千 葉		5	5
				埼 玉	1		1
				群 馬		0	0
				栃 木		1	1
				茨 城		1	1
				新 潟		3	3
				福 島		3	3
				山 形		0	0
				秋 田		1	1
				宮 城		2	2
				岩 手		1	1
				青 森		1	1
				北 海 道		1	1
				総 計	56	394	450

(出典：小川平著『アラフラ海の真珠』あゆみ出版、1976年刊、185ページ)

における死亡者数は、和歌山県出身者が399人、他府県出身者が394人、不明分が184人であった。

表3が掲載されている小川平著『アラフラ海の真珠』（あゆみ出版、1976年刊）のなかで、著者は同統計表について、つぎのような解説を行っている。引用が長くなるが、オーストラリアにおける日本人漁業移民の実態が鮮明に記述されているので再録してみる。

この統計で第一に気つくことは、不明の墓石の多いこと、それにブルームの石碑数が木曜島に比べてはるかに多い点である。<sup>1)</sup>

ガントン（ストッピング）が開発される前の明治時代には、潜水病による死亡者も多かった。木曜島では一航海に多い時には、十四、五名もの犠牲者が出たといわれているし、ブルームでも、一週間に一人位の割合で死亡者が出たという。<sup>2)</sup>

(中略)

ブルームでの死亡数の多い理由の一つは、年間別統計表にみるように、明治四十一年、同四十三年、昭和十年の三度、大台風襲われたこともある。三年の合計石碑は二百十六もの多数で、不明碑を加えれば実数はさらに二十名程度多くなると思われる。

それと、第一次大戦時には木曜島では採貝が中止されたが、ブルームでは操業が続き、大正初期五年間に百六十二もの墓石がある点である。

木曜島では付近の島々、特にバトーに七、八十以上もの墓石がある。他にもハモンド島（通称ハマアイランド）、ホーン島、濠州本土のスマール・リバ付近、ニューギニア及びダーンレー島にも相当数の死者を葬ったといわれている。

ブルームの三回の台風の犠牲者を別にすれば、潜水病その他の病気による犠牲者数は、大体同じ程度であったと考えられよう。

木曜島では台風災害はほとんどなかったのに、ブルームは地理的条件から、印度洋から襲来する台風が多かった。満干潮の差が大きい地域だけに、差[ママ]潮時の台風の高波だけでなく、干潮時にも台風で港内に避難しても、船が据わったままなので高波をもらって受けて転覆流出するという事故が多く、被害は倍加したといわれる。

木曜島では死者の九割までが和歌山県人であるのに対し、ブルームでは和歌山県と他府県人合計とが約半数ずつである。

木曜島での被害数はやはり移民数の多い町村ほど多い。潮岬、串本、太地、三輪崎である。

和歌山県以外では愛媛県が最も多く、その中でも南宇和郡の西外海の船越、内海、それに西宇和郡の川之石辺りの人が多かったようである。

(中略)

木曜島の日本人墓地は、大むね県毎に区分され、和歌山県のみが町村別に区分されていた。

ブルームでは、台風による遭難碑が建立されている。

写真[省略]で見ると、内地のものと全く変らない立派なものである。

ブルームでは、このような立派な墓地や遭難碑を造るだけあって、毎年八月のお盆は盛



図2 オーストラリアにおける日本人移民の真珠貝採貝海域図

(出典：小川平『アラフラ海の真珠』（あゆみ出版、1976年）付図をもとに飯塚隆藤作成)

大に営まれた。遭難碑の前で慰霊祭が行われ、各墓石の前には提燈がともされる。そして、串本節などの囃子につれて、盆踊りが夜更けまで続き、精霊送りの夜はそれを見事なものであった。<sup>3)</sup>

表3の木曜島とブルームの位置関係を示すために、小川作成の図2のオーストラリアにおける日本人移民の真珠貝採貝海域図を掲載しておく。

## 2. フランス領ニューカレドニアにおける日本人移民

日本人移民研究において、これまで研究が進んでいない地域が南半球に位置するフランス領ニューカレドニアである。「ニューカレドニア」とは首都ヌメアのあるグランドテール島を本島とするオーストラリアの東に位置するメラネシアに属するロイヤリティ諸島、ベレップ諸島、チェスタフィールド諸島を含む総称である。グランドテール島は同名のほかの地域と区別するため、また歴史的にもニューカレドニア島とも称されてきた。ニューカレドニアはカナダやロシアとともに、世界でも有数のニッケル鉱山を有し、フランスの企業が19世紀から今日まで、同鉱山の採掘を続けている。日本の海外移民史からみれば、フランス領ニューカレドニアへの移民は1892年（明治25）に初回の契約移民が送り出されているので、比較的早い時期に属し、今年には116周年目にあたる。

日本からニューカレドニアへの初回移民は、1892年（明治25）1月日本吉佐移民会社の仲介で、パリのラ・ソシエテ・ル・ニッケル会社の経営するニューカレドニア島の鉱山へ、5年契約の労働移民として600人が渡航した。彼らはすべて熊本県人であり、なかでも天草島出身者が圧倒的に多かった。この初回契約移民は1日10時間労働、日曜日は休暇、賃金は月約40フラン（約10円）、衣食住は雇主負担という条件であり、契約期間が5年と長いことを除けば、オーストラリアのクインズランド移民とほぼ同じであった。しかし現地事情はかなり異なり、同鉱山の待遇は芳しくなく、取扱いも過酷であったため、日本人労働者の不満はたえず、待遇改善のストライキもしばしば行われた。その結果、移民の不満は高まる一方で、翌1893年（明治26）2月に57人が帰国したのを始めとして帰国者が相つぎ、他方ニッケル相場の低落から会社も事業を縮小したこともあって、契約期間を満了した者は約100人に過ぎなかった。

このように最初の移民の騒乱と、移民の人種差別法の存在を理由に、日本政府はその後のニューカレドニア島への移民の渡航を禁止した。しかし、8年間とだえた後、東洋移民合資会社は差別法というアジア人のなかには日本人は含まれないとの理由により、外務省に対しニューカレドニア島移民の再開を願いでて、1900年（明治33）1月に渡航の許可をえた。その結果、同年5月第2回ニューカレドニア島移民84人が送り出され、東洋移民会社は1900年から1905年（明治38）までの5年間にわたり1,759人を、1911年（明治44年）に同社および日本殖民合資会社は1,355人を同島へ送った。

1911年6月オーストラリア・シドニー在勤の三穂領事官補からの本省への報告書によれば、この時点までのニューカレドニア島への渡航者総数が3,663人、うちすでに送還もしくは任意帰国者が1,598人、死亡者が131人、逃亡者が643人、残留者が1,291人であった。残留者と逃亡者との合計約2,000人が、大体当時のニューカレドニアにおける在留日本人の数で、その頃が日本人移民の最盛期であったという。

大正期に入ってから第一次世界大戦が勃発し、戦後の1919年（大正8）にはニューカレドニア島へは日本人の契約移民としてはまったく入島禁止となったので、以後は事業関係者等の一時的な渡島ぐらいで、在留者も帰国あるいは死亡等で漸減のやむなきに至った。

ニューカレドニア島における日本人移民の職業についてみると、初期にはほとんどがニッケル鉱山の労働者であった。その後、自由移民になると、農業・漁業・商業・建設業従事者も増



えてきた。そして、日本人移民は同島の総人口の比率からすれば比較的高く、政治的勢力こそなかったが、経済的にはおおむね中流以上の生活を営み、中産階級の一部を形成していた。

同島の日本人移民はほとんどが女性を伴わない男性主体の移民であったので、残留後においても母国から女性を呼び寄せることは幾多の障害があつて困難であった。その結果、現地のフランス人、インドネシア人、ベトナム人、先住民のメラネシア人などから配偶者を選び、結婚した事例も少なくなかった。

現在、ニューカレドニアの日系人は約8,000人といわれ、ニューカレドニア日本人会とニューカレドニア日本親善協会が設立されているが、これまで県人会の組織はなかった。しかし、2007年（平成19）9月6日ニューカレドニアに住む沖縄県系二世・三世が中心となって本島北部のポワドミエ市でニューカレドニア沖縄県人会（ジャンピエール・ゼンコロウ会長）が発足した。日系人としては熊本県と沖縄県出身者が多い。

### おわりに

以上、オセアニアにおける日本人移民の歴史と実態と題して、フランス領ニューカレドニア移民を中心にみてきた。オセアニア地域への日本人移民は、第二次世界大戦前にほぼ終了し、戦後は一時的出稼ぎ者を除き、ほとんどみられなくなった。

以下、問題提起を含めて、オセアニアにおける日本人移民を、本シンポジウムのテーマである「太平洋における日本人移民の体験」の一環として、報告者なりにまとめた。

- (1) 太平洋地域のなかでも、南半球に位置するオセアニアでは、表1にみられるように、第二次世界大戦前日本人移民が在留していた地域としては、オーストラリア、ニュージーランド、ニューカレドニア島、フィジー島、タヒチ島の5つが重要である。
- (2) 本報告ではオーストラリアの木曜島とブルーム、フランス領ニューカレドニアを取り上げ、その歴史と実態をみてきた。このオセアニアにおける日本人移民の研究は、いまだ未開拓の分野が多い。<sup>4)</sup>
- (3) ニュージーランドについては、表1によると1905年（明治38）の40人以降、1919年（大正8）の52人まで15年間に1,042人の日本人移民がみられる。その実態は先行研究が見当たらず、明らかにしえなかった。表2の1935年（昭和10）時点の在留日本人数をみると、ニュージーランドにはオークランドにわずか5人の日本人がいるのみであった。
- (4) イギリス領フィジー島については、表1では1913年（大正2）の2人以降、1941年（昭和16）の0人までの29年間に合計91人の日本人移民がみられる。それより早く、1894年（明治27）4月に日本吉佐移民合名会社により、契約移民305人がサトウキビ栽培の農業移民で、日本初の移民としてフィジー諸島へ送られたが、失敗に終わり、ほとんどが引揚げ、一回切りの移民と言われてきた。<sup>5)</sup>
- (5) フランス領タヒチ島については、表1によると、1910年（明治43）の137人以降、1941年（昭和16）の0人まで、32年間に合計541人の日本人移民が送り出されている。とく

に1910年（明治43）から1914年（大正3）までの5年間に489人もの日本人移民がタヒチ島に渡っている。表2によると、1935年（昭和10）時点でマカテア島（タヒチ島）には25人の日本人が在留していた。

入江寅次『明治南進史稿』によると、

佛領ソサイテー群島中に、マカテア島といふのがある。佛領太平洋洲植民地総督府所在地タヒチ島から舟行一晩である。東洋移民会社は、明治四十三年三月から、同年八月にかけて、三百五十名を同島に送った。太平洋島の場合と同じく、大工、船大工、火夫、料理人、鍛冶工等であった。雇主は巴里に本店を有する太平洋洲佛国燐礦会社（コンパニー・フランセイス・デ・フオスフェート・ド・ロセアニー）である。<sup>6)</sup>

との記述がある。

この会社は有望な大燐鉱地が発見されたマカテア島において、1898年（明治31）10月に資本金600万フランをもって創立され、1900年（明治33）の初めより採鉱の輸出を開始する目的をもって、仏国の本社より多大の必要材料を同島に送って採鉱準備を整えた。そして、今や職工及び多くの労働夫を本邦に求むるに至った、との記述がある<sup>7)</sup>。その情報の原典は東洋移民会社の「佛領太平洋洲マカテア島土地の状況」であるが、もしその資料が見つければ、タヒチ島への日本人移民の初回およびそれ以降の移民の実態が解明されよう。

最後に、結論として言えることは、明治期以降のオセアニアにおける日本人移民の歴史と実態は知られてない部分があまりに多い。そのため、第二次世界大戦前日本人が気概と不撓不屈の精神をもって、日本よりはるかに遠い南半球のオセアニアの地で活躍していた事実を掘り起こす必要がある。

## 注

- 1) 小川平『アラフラ海の真珠』（あゆみ出版、1976年）、184頁。
- 2) 同上、183頁。
- 3) 同上、187－188頁。
- 4) 拙稿「フランス領ニューカレドニアにおける日本人移民—沖縄県出身移民の歴史と実態—」『移民研究』（琉球大学移民研究センター）第3号（2007年）。
- 5) 拙稿「フィジー諸島における日本人契約移民（1894～1895）について—広島県移民を例として—」『移住研究』（国際協力事業団）no. 14（1977年）。
- 6) 入江寅次『明治南進史稿』（井田書店、1943年）、267頁。
- 7) 同上。